中条支店地区において、人と農地の問題解決のための会合が行われ、その結果に基づき人・農地プランを決定したので、下記のとおり公表する。

平成３１年３月８日

熊谷市長　富　岡　　清

記

１．会合の対象とした区域
　中条支店

２．会合の結果を取りまとめた年月日
　平成３１年３月６日

３．今後の地域の中心となる経営体の状況
　○　経営体数

法人	８経営体
個人	２３経営体
集落営農（任意組織）	２組織
合計	３３経営体

　○　農地の集積面積
　194.6ha（区域内の農地面積522.1ha、集積率37.3%）

４．今後の地域農業の在り方
　現在、各担い手の圃場にばらつきがあり、作業効率化が図られていない。現在、利用権設定による契約農地については、契約更新時に中間管理事業に契約変更を促し、徐々に集約化を図っていく。
　小規模農家にも、早めに中間管理事業に参加してもらい、農業ができなくなった際には、後続の農家が引き継ぐようにしていく。
　着手しやすいところから、集約化を図っていき、将来放棄地にならないような農業形態にしていく。また、中間管理事業に貸付られる筆について掘り起こしを行い、集約化を進めていく。